

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ドウシシャ
【英訳名】	DOSHISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 正治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理 兼 貿易業務担当役員） 藤本 利博
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理 兼 貿易業務担当役員） 藤本 利博
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区高輪2丁目21番46号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	50,940,676	46,984,102	102,619,192
経常利益(千円)	4,167,925	3,370,614	8,917,345
四半期(当期)純利益(千円)	2,424,280	2,043,844	5,001,199
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,090,127	1,774,670	5,403,059
純資産額(千円)	42,572,979	47,419,365	45,930,050
総資産額(千円)	57,191,377	59,509,749	58,095,226
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	133.57	109.98	274.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	273.97
自己資本比率(%)	73.4	78.8	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,423,598	112,848	7,313,171
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	426,899	430,234	913,721
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	529,669	318,698	2,571,049
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	18,308,919	19,651,911	20,526,288

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.24	51.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第2四半期連結累計期間及び第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません、また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済状況は、一部に緩やかな景気回復の兆しが見られました。しかし、欧州の財政危機を背景とした外需減少により、中国をはじめとする新興国経済を鈍化させていることから、その影響を受ける国内景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。また国内の雇用情勢も依然厳しく、個人消費については生活防衛意識の高まりにより、引き続き低価格・節約志向が続いており、経営環境も厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、夏場の電力不足対策商品を中心とした日用品や家電製品等をはじめ、さまざまな生活必需品の調達並びに商品開発に取り組んでまいりました。

結果といたしましては、当第2四半期連結累計期間の業績では売上高46,984百万円（前年同期比92.2%）、売上総利益11,780百万円（前年同期比94.5%）、営業利益3,247百万円（前年同期比77.9%）、経常利益3,370百万円（前年同期比80.9%）、四半期純利益2,043百万円（前年同期比84.3%）となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、地上デジタル放送への移行終了に伴う液晶テレビ特需の反動により、A&V関連の販売が前年同期比で大幅に減少しました。しかし一方で、節電関連における消費者ニーズに対応した省エネ扇風機やLEDシーリングライト等の新規取り組み商品の販売が好調に推移いたしました。アパレル関連では、夏物のシューズ関連の販売が好調だったことに加え、AKB48 高橋みなみさんプロデュースの企画により当社ライセンスブランドであるKaepa商品の販売が好調となり、販売が拡大しました。また、食品関連では有名なサッカーチームとタイアップする等、他社との差別化を図った企画ワイン、ヘルス&ビューティ関連では低価格BBクリームや大容量のスカルプシャンプー、夏場の暑さ対策としてキャラクター企画の汗拭きシートの販売が好調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は23,411百万円（前年同期比85.4%）、セグメント利益は1,694百万円（前年同期比68.7%）となりました。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、ギフト関連ではお中元においてオリジナル高単価高割引ギフトや大手メーカーのビールをアソートしたファミリータイプギフト、仏事・返礼ギフトの販売が堅調に推移いたしました。また有名ブランド関連では、ブランドバック関連においてカジュアルブランドの拡販及び販促強化が功を奏し、販売の牽引を担いました。

その結果、当セグメントの売上高は22,368百万円（前年同期比99.9%）、セグメント利益は1,401百万円（前年同期比87.8%）となりました

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は19,651百万円となり、前連結会計年度末より874百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は112百万円（前年同期は4,423百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,370百万円、仕入債務の増加額1,211百万円による増加及び、たな卸資産の増加額2,888百万円、法人税等の支払額2,179百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は430百万円（前年同期は426百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出300百万円及び有形固定資産の取得による支出114百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は318百万円（前年同期は529百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出555百万円による減少によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営者の今後の方針について

当社グループは創業以来一貫して、「我々は同志的結合をもって、<つぶれないロマンのある会社>をつくり、社会に貢献できる会社作りをしよう」を経営理念に掲げ、変化対応型リスクマネジメント経営の実践に取り組んでおります。そのため、社内外の環境の変化や収益悪化の兆候等、経営に影響を及ぼすあらゆる問題に対し、決してその問題解決を先送りせず、早期に対処する経営を行っております。

また、スピードと柔軟性を維持しながらニッチ市場で競争優位な事業展開をするため、1つのビジネス単位を年商50億円とし、そこからシナジー効果が生み出せる事業を50個に拡大させる「50億(円)50D I V (ディビジョン)構想」の実現に向け、海外販売及びM & Aも含めて事業の拡大に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,300,000
計	39,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,687,818	18,687,818	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	(注)
計	18,687,818	18,687,818	-	-

(注) 1. 単元株式数は100株であります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		18,687		4,993,003		5,994,487

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村 正治	大阪市浪速区	5,119	27.40
有限会社野村興産	大阪市浪速区日本橋東2丁目1-5	1,680	8.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,674	8.96
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL , LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,094	5.86
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	770	4.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	653	3.50
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	530	2.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	450	2.41
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	436	2.33
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	420	2.25
計	-	12,828	68.65

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,602,600	186,026	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 43,118	-	同上
発行済株式総数	普通株式 18,687,818	-	-
総株主の議決権	-	186,026	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウシシャ	大阪府中央区東心斎橋1丁目5番5号	42,100	-	42,100	0.23
計	-	42,100	-	42,100	0.23

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(注) なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	第2事業本部長	常務執行役員	第2事業本部長兼 ライフスタイル商品部長	井下 主	平成24年9月18日
常務執行役員	生活関連事業部長 兼生活関連商品D IVダイレクター	常務執行役員	ライフスタイル販 売事業部長	岩本 清春	平成24年9月18日
常務執行役員	営業副統括(商品 担当)、営業企画 担当役員兼社長室 長(東京)	常務執行役員	営業企画担当役員 兼社長室長(東 京)	久留米 唯人	平成24年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,526,288	19,951,911
受取手形及び売掛金	² 16,056,140	² 15,188,366
商品及び製品	6,064,849	8,943,473
繰延税金資産	117,102	160,316
短期貸付金	14,389	12,144
その他	1,067,224	1,118,572
貸倒引当金	4,798	4,523
流動資産合計	43,841,196	45,370,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,746,246	7,751,323
減価償却累計額	2,967,683	3,092,982
建物及び構築物(純額)	4,778,562	4,658,340
土地	6,588,471	6,588,471
その他	1,152,073	1,300,929
減価償却累計額	860,530	929,779
その他(純額)	291,543	371,150
有形固定資産合計	11,658,577	11,617,961
無形固定資産	147,031	132,778
投資その他の資産		
投資有価証券	1,633,704	1,542,213
長期貸付金	11,596	7,449
繰延税金資産	161,152	183,730
その他	821,346	826,266
貸倒引当金	179,378	170,912
投資その他の資産合計	2,448,421	2,388,747
固定資産合計	14,254,030	14,139,487
資産合計	58,095,226	59,509,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,779,618	5,979,524
1年内返済予定の長期借入金	5,500	5,500
未払法人税等	2,219,165	1,231,733
役員賞与引当金	69,440	28,181
賞与引当金	40,260	21,755
その他	1,977,919	1,712,553
流動負債合計	9,091,903	8,979,248
固定負債		
社債	2,500,000	2,500,000
長期借入金	209,000	209,000
退職給付引当金	133,074	134,013
資産除去債務	52,903	53,370
その他	178,295	214,752
固定負債合計	3,073,273	3,111,135
負債合計	12,165,176	12,090,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	6,028,951	6,043,780
利益剰余金	34,673,446	36,162,447
自己株式	364,724	79,738
株主資本合計	45,330,677	47,119,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,235	68,211
繰延ヘッジ損益	132,607	58,654
為替換算調整勘定	59,306	93,020
その他の包括利益累計額合計	65,065	219,886
新株予約権	68,798	38,471
少数株主持分	465,508	481,287
純資産合計	45,930,050	47,419,365
負債純資産合計	58,095,226	59,509,749

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	50,940,676	46,984,102
売上原価	38,479,193	35,203,601
売上総利益	12,461,483	11,780,500
販売費及び一般管理費	1 8,293,802	1 8,532,752
営業利益	4,167,680	3,247,747
営業外収益		
受取利息	1,814	2,210
受取配当金	18,441	15,988
債務勘定整理益	16,237	12,724
受取家賃	26,370	7,962
為替差益	-	62,795
その他	56,815	49,276
営業外収益合計	119,679	150,957
営業外費用		
支払利息	18,652	7,825
支払手数料	8,581	9,237
為替差損	67,121	-
その他	25,079	11,027
営業外費用合計	119,434	28,090
経常利益	4,167,925	3,370,614
特別利益		
関係会社清算益	24,489	-
新株予約権戻入益	696	199
特別利益合計	25,186	199
税金等調整前四半期純利益	4,193,111	3,370,813
法人税、住民税及び事業税	1,672,340	1,202,348
法人税等調整額	57,402	84,374
法人税等合計	1,729,743	1,286,723
少数株主損益調整前四半期純利益	2,463,368	2,084,090
少数株主利益	39,087	40,246
四半期純利益	2,424,280	2,043,844

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,463,368	2,084,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,995	59,976
繰延ヘッジ損益	284,799	191,262
為替換算調整勘定	99,436	58,181
その他の包括利益合計	373,240	309,419
四半期包括利益	2,090,127	1,774,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,088,760	1,758,891
少数株主に係る四半期包括利益	1,367	15,778

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,193,111	3,370,813
減価償却費	242,194	226,918
のれん償却額	9,423	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	53,750	41,259
賞与引当金の増減額(は減少)	16,550	18,504
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,373	8,740
退職給付引当金の増減額(は減少)	830	939
受取利息及び受取配当金	20,256	18,198
支払利息	18,652	7,825
有形固定資産売却損益(は益)	-	484
デリバティブ評価損益(は益)	11,903	-
関係会社清算損益(は益)	24,489	-
株式報酬費用	66,047	-
売上債権の増減額(は増加)	709,147	723,641
たな卸資産の増減額(は増加)	219,977	2,888,599
仕入債務の増減額(は減少)	2,124,681	1,211,145
未払消費税等の増減額(は減少)	206,068	466,746
その他の流動資産の増減額(は増加)	72,320	153,574
その他の流動負債の増減額(は減少)	77,567	104,469
その他	24,349	10,342
小計	6,273,057	2,059,986
利息及び配当金の受取額	20,056	17,905
利息の支払額	14,025	11,403
法人税等の支払額	1,855,490	2,179,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,423,598	112,848

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	167,378	114,739
有形固定資産の売却による収入	-	785
投資有価証券の取得による支出	30,297	7,576
関係会社株式の取得による支出	228,481	-
関係会社株式の売却による収入	5,007	-
貸付けによる支出	1,400	1,200
貸付金の回収による収入	9,030	7,590
その他の支出	15,199	16,211
その他の収入	1,819	1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,899	430,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,500	-
自己株式の処分による収入	-	270,703
自己株式の取得による支出	-	1,017
リース債務の返済による支出	25,267	32,586
配当金の支払額	498,901	555,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,669	318,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,206	12,595
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,453,822	874,377
現金及び現金同等物の期首残高	14,855,096	20,526,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,308,919	19,651,911

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証債務

関係会社

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
株式会社ドウイング	198,000千円	株式会社ドウイング	84,000千円
計	198,000	計	84,000

仕入債務に対する保証債務

関係会社

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
DEL.S.A.	171,823千円	DEL.S.A.	487,106千円
計	171,823	計	487,106

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	165,165千円	141,420千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費用科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運搬費	1,486,555千円	1,571,887千円
保管費	984,938	1,013,001
販売促進費	524,224	550,245
給与及び手当	2,685,651	2,856,338
役員賞与引当金繰入額	35,050	28,181
賞与引当金繰入額	21,750	21,755
退職給付費用	63,357	69,619

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	18,308,919千円	19,951,911千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	300,000
現金及び現金同等物	18,308,919	19,651,911

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	499,116	27.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	544,491	30.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	554,842	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	559,371	30.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,428,100	22,399,643	49,827,743	1,112,932	50,940,676	-	50,940,676
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	3,509,532	3,509,532	3,509,532	-
計	27,428,100	22,399,643	49,827,743	4,622,465	54,450,209	3,509,532	50,940,676
セグメント利益	2,468,010	1,595,832	4,063,842	151,947	4,215,789	48,109	4,167,680

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 48,109千円は、セグメント間取引の消去103,260千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 69,919千円及びその他調整額 81,450千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,411,737	22,368,202	45,779,939	1,204,162	46,984,102	-	46,984,102
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	3,805,154	3,805,154	3,805,154	-
計	23,411,737	22,368,202	45,779,939	5,009,317	50,789,257	3,805,154	46,984,102
セグメント利益	1,694,375	1,401,595	3,095,970	107,021	3,202,991	44,756	3,247,747

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額44,756千円は、セグメント間取引の消去84,828千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 123,529千円及びその他調整額83,457千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	133円57銭	109円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,424,280	2,043,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,424,280	2,043,844
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,149	18,584
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成20年6月26日定時株主総会決議の新株予約権は、平成24年7月13日の権利行使によりストック・オプションが消滅しております

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・559,371千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ドウシシャ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシシャの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドウシシャ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。